

第19回全国防災連絡会議

災害時支援活動計画（SAPD）の策定と 防災・減災連絡会の設置について

田村 浩敏

公益社団法人日本技術士会 防災支援委員会 委員長

1

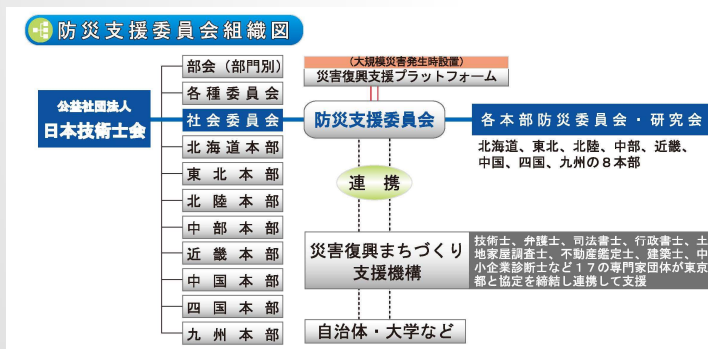
日本技術士会における災害時初動とは

- ・ 所属会員の無事・状況を確認し、統括本部、地域本部、県支部の機能がどの程度影響を受けたか把握することが、機能再立ち上げには必要
- ・ 地域間協力や自治体・士業連携など外部要請に対応するためには、機能再立ち上げができていなければならない
- ・ 企業・組織におけるBCP（Business Continuity Plan）、BCM（Business Continuity Management）の必要性
- ・ さらに、外部支援をどのように行っていくのかを計画しておくことが必要 SAPDとは、災害時支援活動計画（Support Activity Plan at Disaster）を指す

2

日本技術士会における災害時初動とは

- ・ 防災支援委員会が起点となり、各地域本部防災委員会（関東甲信にあっては県支部）と連携し、外部組織等の調整を実施
- ・ 必要に応じて防災支援委員会発議で、災害復興支援プラットフォーム（旧防災会議）を設置し、機能させる



3

日本技術士会におけるSAPD,BCP策定状況



- ・ 防災支援委員会では、2017年にそれまでのBCPを更新しSAPDを策定
- ・ 統括本部のBCP策定を提案
- ・ 2021年段階で、地域本部にてSAPD策定済みの地域本部は1本部のみで、BCP策定も全地域本部、県支部には及んでいない状況
- ・ SAPDやBCPが、「見やすいところ」に掲示されている状況にはありません



- ・ 会員の安否確認、支部の再立ち上げのために、BCPを策定しましょう
- ・ 地域や隣県の支援を視野に入れている地域本部、県支部は、SAPDを策定しましょう

4

日本技術士会における災害時体制のステップ

1. 緊急連絡網を整備しましょう
 2. 地域本部、県支部でBCPを策定しましょう
- 
3. 分かりやすいところに掲示するとともに、定期的にレビューしましょう
 4. 隣接地域本部、県支部とこれらの情報を共有しましょう
- 
5. 災害時協定や土業などの連携を予定している地域本部、県支部は、SAPD計画を立案しましょう

5

2022年9月15日

公益社団法人 日本技術士会
地域本部長 各位

公益社団法人 日本技術士会
会長 寺井 和弘

地域本部における災害時支援活動計画（SAPD）策定について（依頼）

本会は、2012年復興に向けた技術士宣言などに基づき、協定締結による自治体等との連携強化、多分野の専門家との連携強化を推進し、社会貢献することとしております。

これらの協定の多くが被災直後の対応を要請するものであり、協定先の要望に応えるためには当会自身がBCP（災害時事業継続継続計画）を確立し、協定履行可能としておくことが肝要です。

このような視点から防災支援委員会では、2010年以降、BCP、SAPDを策定してきましたが、2019年に当会規則が改訂され防災会議が廃止され災害復興支援プラットフォームに改組されたことを受けて統括本部災害時支援活動計画（SAPD）として初版を理事会にて審議、承認しました。

つきましては、各地域本部におかれましてもBCP、SAPDの策定、改訂を進めて頂くとともに、協定を締結している傘下県支部においても策定を進めて頂くよう、ご指導をお願いします。

以上

6

防災・減災連絡会の設置 (2023/01~)

災害時支援活動計画 (SAPD) 改定版の策定を踏まえて、これまで以上に統括本部 (防災支援委員会) と8地域本部間の連携、災害時支援活動に向けた情報共有の重要性が認識されました。

下記の枠組みによる「防災・減災連絡会」が新設されました。

(1) 設置概要

- ①名称 防災・減災連絡会
- ②組織 統括本部防災支援委員会
地域本部防災担当
関東甲信県支部防災担当
- ③会議 年1回程度 (地域本部委員が参加する防災支援委員会併会)
- ④運営 統括本部・8地域本部持ち回り

(2) 討議事項

- ①発災時対応について
8地域本部における大規模自然災害発生時対応について各本部間の情報共有、状況把握
- ②災害時支援活動計画 (SAPD) について
各地域本部版の策定状況のホウレンソウ

7

各本部における大規模自然災害発生時対応について

2022年8月14日

対応項目	統括本部	北海道本部	東北本部	北陸本部	中部本部 (防災支援の責務はすべて統括本部)	近畿本部	中国本部(山下駐)	四国本部(天守駐)	九州本部(待田駐)
想定する自然災害	大規模地震・大規模火災・大規模水害・大規模台風・大規模暴風雨・大規模大雪・大規模津波・大規模火山噴火	大規模地震・大規模火災・大規模水害・大規模台風・大規模暴風雨・大規模大雪・大規模火山噴火	大規模地震・大規模火災・大規模水害・大規模台風・大規模暴風雨・大規模大雪・大規模火山噴火	大規模地震・大規模火災・大規模水害・大規模台風・大規模暴風雨・大規模大雪・大規模火山噴火	大規模地震・大規模火災・大規模水害・大規模台風・大規模暴風雨・大規模大雪・大規模火山噴火	大規模地震・大規模火災・大規模水害・大規模台風・大規模暴風雨・大規模大雪・大規模火山噴火	大規模地震・大規模火災・大規模水害・大規模台風・大規模暴風雨・大規模大雪・大規模火山噴火	大規模地震・大規模火災・大規模水害・大規模台風・大規模暴風雨・大規模大雪・大規模火山噴火	大規模地震・大規模火災・大規模水害・大規模台風・大規模暴風雨・大規模大雪・大規模火山噴火
災害時対応の責務	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援
災害発生時の対応	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生時の初期対応、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援
災害発生後の対応	災害発生後の対応、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生後の対応、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生後の対応、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生後の対応、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生後の対応、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生後の対応、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生後の対応、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生後の対応、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援	災害発生後の対応、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援、被害状況の把握、支援要請の発出、関係機関との連携、被災者の支援

8

第19回全国防災連絡会議

多様な技術分野から大規模災害に備える

田村 浩敏

公益社団法人日本技術士会 防災支援委員会 委員長

1

東日本大震災のときの復興支援活動

- 技術士の活動分野は、産業経済、社会生活の科学技術に関するほぼ全ての分野（21の技術部門）をカバーしている。
- 多くの技術士が、所属する企業や関連学協会あるいは公共機関他、それぞれの組織の一員として復興活動を実践した。
- 日本技術士会は、発災後、本会内部に震災対策支援のための「防災会議」を設置した。
- 会員アンケートをもとに、対応課題の公表、現地調査の実施と報告会開催、被災者相談会、復興計画づくりの支援、除染活動支援を行った。
- 復興支援技術士データベース構築と行政機関への紹介など、組織的に復興支援活動に取り組んだ。

2

東日本大震災から1年復興に向けた技術士宣言 — 人・情報・技術のネットワークでつなぐ未来—

平成24年3月

技術士宣言の骨子

1. **3つの基本的視点**：震災の復興に当たっては、地域の資源を基盤としつつ、伝統と新たな産業の振興を調査させた、豊かで明るい地域社会のビジョンの構築が求められる。復興まちづくりを次の3つの視点で捉え、人・情報・技術のネットワークづくりで、未来へつなげていく。①いのち(生命)、②くらし(生活)、③なりわい(仕事)
2. **復興支援技術士データベースの活用**：被災自治体等で抱える多くの課題に対し、技術士は21部門の技術で総合的に応えることができる。日本技術士会では、復興支援人材情報を提供するため、「東日本大震災復興支援技術士データベース」を整備した。このデータベースを活用することにより、復興まちづくりをはじめ、多様な分野の支援要請に応え、復興の推進に貢献する。

3

技術士宣言の骨子

3. **協定締結による自治体等との連携強化**：被災地の復興にあたっては、行政の動きと一体化した機動的な支援が急務である。日本技術士会は、都道府県、市町村等と積極的に協定を結び共に行動する。これにより被災後の復旧・復興支援活動をより円滑化する。
4. **多分野の専門家との連携強化**：今回の震災対応で得られた重要な教訓の一つは、巨大災害に際して、分野を超えて他分野の専門家との連携により総合力を発揮して支援することの有用性である。日本技術士会では、平常時から技術士以外の他分野の専門家組織と連携し、自治体の防災・減災まちづくりの一環として事前復興の取り組みを行っている。こうした他分野の専門家と連携した支援体制の強化により、被災地の復興に寄与する。
5. **科学技術コミュニケーターとしての技術士**：東日本大震災では従来の災害対策の限界をしることとなった。防災・減災対策については、日々の生活や仕事の現場の中で十分に理解を深め、地域社会全体の共通認識としていくことが肝要である。技術士は、部門間や他分野の専門家と連携し、防災・減災に関する科学技術コミュニケーターとして地域社会に貢献していく。

4

技術士の復興・復旧への取り組み

1. 放射線等に関する専門知識・情報の提供

原子力・放射線部会技術士等は公益確保と高度な専門知識の提供の観点から発災後いち早く情報提供を開始した。

- ①【放射線Q&Aリンク集】部会HPへの掲載
- ②福島県等から東京への避難者との相談会に放射線の専門家として参加
- ③福島避難住民の一時帰宅支援業務
- ④福島県富岡町災害復興ビジョン策定委員会等参加

上記のほか、除染の技術支援を一部地域で実践

5

技術士の復興・復旧への取り組み

2. 復興まちづくりの支援

復興事業は、区画整理や再開発、公共施設整備など対象となる事業が多岐にわたる。迅速に決定すべきものと、時間をかけて慎重に決める必要があるものなど多岐にわたる事業をどのような区分と手法で合意形成を図るかが重要である。

技術士が地域に根ざした活動を進めることにより、住民意見を集約し復興計画の策定に寄与している例がある。

- ①富岡町 災害復興計画策定委員会支援
- ②石巻市 災害復興まちづくり支援
- ③大船渡市 災害復興まちづくり支援
- ④南三陸町 土地利用計画づくり支援
- ⑤いわき市（永崎地区）復興計画ワークショップ支援

6

技術士の復興・復旧への取り組み

3. 情報通信技術の効果的活用

日本技術士会は、ホームページ上で、4月に「東日本大震災の情報共有コーナー」を開設し、被災関係者および支援関係者の便宜を図ってきた。9月には同コーナーに「東日本大震災復興支援なんでも相談デスク」を加え、さらに10月には「復興支援技術士データベース」を公開し、内容を充実させた。

7

日本技術士会の復興支援の概要

月日	主な支援活動
3月11日	東北地方太平洋地震発生 (M9.0)
3月14日	第1回防災会議開催 ：現地調査活動、救援募金、会員アンケート等承認
3月30日～4月末	東京ビッグサイト遠地避難者相談会 (※災害復興まちづくり支援機構)
3月31日	防災支援委員会「東日本大震災復興支援への本会の取組み課題など」本会HP公開
4月13日	部会長、支部長会議にて支援活動説明と要請
4月14日	第2回防災会議開催 ：復興支援への取組みなど承認
4月27日	本会HP「東日本大震災の情報共有コーナー」開設
5月1日～6月末	旧赤坂プリンスホテル遠地避難者相談会 (※災害復興まちづくり支援機構)
5月12日	第3回防災会議開催 ：支援体制と役割分担、大震災情報共有コーナー拡充
5月17日～29日	中小企業庁「震災復興支援アドバイザー」63名登録
6月4日～6日	現地防災会議 (仙台) 、現地視察、宮城県、仙台市意見交換
6月10日	第4回防災会議開催 ：現地調査報告、今後の支援活動など

8

日本技術士会の復興支援の概要

月日	主な支援活動
6月20日	社会福祉法人中央協働募金会に救援募金700万円寄付
6月20日～	原子力・放射線部会「避難住民一時帰宅プロジェクト」安全管理者10人対応
7月11日	第1回東日本大震災復興支援報告会「被災地第一次視察報告と支援活動の取組み」：現地視察報告（防災会議、衛生工学部会、東北本部）、取組み報告（原子力・放射線部会、繊維部会、電気電子部会、水産部会、機械部会、建設部会など7部会）
7月14日	第5回防災会議開催
7月15日	「専門家と共に考える災害への備え実践編～東日本大震災復興支援シンポジウム」災害復興まちづくり支援機構、事務局（日本技術士会）
8月21日	福島県遠隔地避難者支援相談会（さわやか福祉事業団、災害復興まちづくり支援機構）、NHK取材放送
8月22日～23日	富岡町復興策定委員会原子力・放射線関連の現地説明会支援
8月25日	全国防災連絡会議「東日本大震災 夫々の取組み」

9

日本技術士会の復興支援の概要

月日	主な支援活動
8月26日	創立60周年記念技術士全国大会「東日本大震災復旧・復興支援活動～東日本大震災に日本技術士会はどう動いたか～」
9月8日	拡大防災WG開催「復興への提言ワークショップ」開催 第6回防災会議開催 ：復興支援技術士データベース活用など審議
9月11日	災害復興まちづくり支援機構よろず相談会
9月14日	文部科学省基盤政策課長報告等：大震災復興支援活動、復興支援データベース等
9月15日	理事会：支援活動経過報告
9月27日～30日	経営工学部会：岩手県復興局ほか3市2町にまちおこし提案の協議
9月28日	「東日本大震災復興支援なんでも相談デスク」本会HP開設（災害復興まちづくり支援機構）
10月13日	第7回防災会議開催 ：データベース活用、提言（中間）のまとめ方など
10月31日	東日本大震災復興支援技術士データベース公開（初回）

10

日本技術士会の復興支援の概要

月日	主な支援活動
11月10日	福島県避難者相談会：除染に関する説明と質問への対応（さわやか福祉財団主催、災害復興まちづくり支援機構支援） 第8回防災会議開催
11月15日	第2回東日本大震災災害復興支援報告会—復興活動の現状報告と提言（中間）の発表—
12月9日	第9回防災会議開催
12月17日	福島県避難者支援相談会八王子交流会支援
12月18～19日	福島県避難者支援相談会八王子交流会支援
12月22日	平野復興担当大臣訪問 日本技術士の活動状況を説明し、専門家データベース活用を要請 復興対策事務局と協議
1月12日	第10回防災会議開催
1月22日	「第2回避難者交流会・相談会」東篠崎1丁目団地
1月30日	「福島県避難者第3回全体交流会・相談会」八重洲富士屋ホテル

11

日本技術士会の復興支援の概要

月日	主な支援活動
2月2日	第16回横浜震災対策技術展セミナー「求められる専門家像～大震災発生に向けて～」
2月4日	福島県避難者交流会
2月9日	第11回防災会議
2月10日	東日本大震災復興支援技術士の紹介 被災地自治体へ紹介、ホームページ広報
2月11日	福島県避難者交流会
2月26日	江戸川区避難者支援交流会・相談会 しのぎ文化プラザ
3月11日	「東日本大震災から1年 復興に向けた技術士宣言 一人・情報・技術のネットワークでつなぐ未来—」作成
3月15日	第12回防災会議

12

現地視察調査、関係機関訪問などの活動

部会・本部等	月日	主な支援活動
防災会議	6/4～6	宮城県内視察調査、関係機関訪問 (宮城県土木部、仙台市建設局)
衛生工学部会	6/12～14 8/4	石巻など現地調査、ヒアリング 採取土壌分析検討
経営工学部会	8/16～19	岩手県、釜石市、陸前高田市、大船渡市など訪問、ヒアリング
水産部会	7/11 8/19～31 9/26～28	広田湾瓦礫、漁場調査、関係機関ヒアリング " "
原子力・放射線部会	6月～9月	「警戒区域への一時立ち入りプロジェクト」に安全管理者等で部会員延べ20名参加、富岡町復興ビジョン策定委員会原子力・放射線関係アドバイザーとして8月～12月に部会員4名参加、「福島コールセンター」に部会員2名継続参加
四国本部	10/11	福島県中農林事務所訪問、視察(ため池被災など)

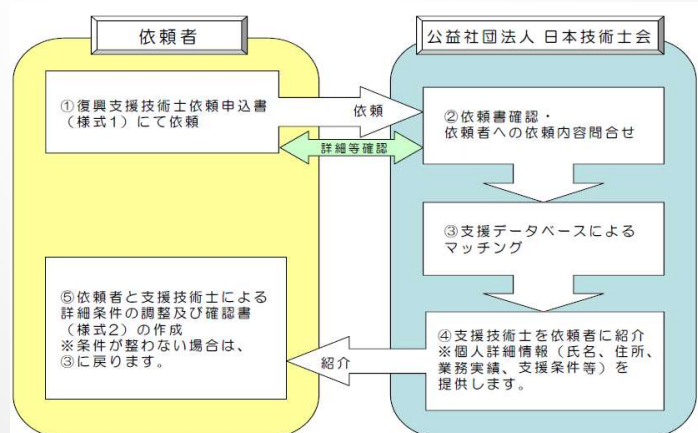
13

復興支援技術士データベース

「復興支援技術士データベース」には、80名を超える本会会員の技術が登録した。

被災地の自治体等からの依頼に応じてデータベースから技術的な復興支援活動等を行う技術士を紹介できる。

項目	内容
支援対象	岩手県、宮城県、福島県の東日本大震災復興支援に関わる国、県、市町村及び非営利団体等
紹介条件	①旅費・宿泊費：依頼者側負担、②報酬：基本的に無償、③期間：個別相談
依頼方法	依頼に基づき、本会で依頼者と技術士のマッチングを行う(右図)
紹介までの時間	依頼内容によって、すぐに紹介できる場合と猶予時間が必要な場合がある



14

技術士及び日本技術士会の役割

- ① **技術士データベースの活用**：被災地自治体等で抱える多くの課題に対して、専門分野の技術士の活用を円滑にし、求められる人材情報を提供する。
- ② **部門間の連携による自治体等支援**：関係する複数の部門の技術士が連携し総合力で多面的な支援支援体制を構築する。
- ③ **自治体等との協力体制**：「くらし」と「なりわい」の再生には、被災者の目線・意向を反映することが重要であり、専門分野の技術士が現地に入り地元とい一緒に取り組み、住民と行政の橋渡しを行う体制を平常時から構築する。
- ④ **他分野の専門家との連携**：土業連携団体等を通じて他分野の専門家と連携し、平常時から防災・減災の取り組みを行う。
- ⑤ **科学技術コミュニケーターとしての技術士**：科学技術に正確であるのみならず、市民が理解し易いような情報発信に努める。各部会・委員会・地域本部等による情報収集・提供・セミナー開催など。

15

技術士パーソナルDBへの登録 【防災関連】

1.5. 防災関連登録 (Eメールアドレス登録時の必須項目)

*記入上の注意：年号西暦4桁
*経歴年月の記入にあたり、現在も経歴中のものは、終期は空白で結構です。

1.5-1. 防災関連専門事項

六分科	中分科
<input type="checkbox"/> 自然災害	<input type="checkbox"/> 洪水災害 <input type="checkbox"/> 土砂災害 <input type="checkbox"/> 地震動災害 <input type="checkbox"/> 海嘯災害 <input type="checkbox"/> 強風災害 <input type="checkbox"/> 火山災害 <input type="checkbox"/> 雷害
<input type="checkbox"/> 学知/学則	<input type="checkbox"/> 地震 <input type="checkbox"/> 防災教育
<input type="checkbox"/> 調査/検知	<input type="checkbox"/> 電線 <input type="checkbox"/> 物産検査 <input type="checkbox"/> 検地
<input type="checkbox"/> 地質/地盤	<input type="checkbox"/> 地質/土質 <input type="checkbox"/> 軟弱地盤 <input type="checkbox"/> 凍害
<input type="checkbox"/> 防災まちづくり	<input type="checkbox"/> 地域防災計画 <input type="checkbox"/> 密集市街地整備 <input type="checkbox"/> 復興計画
<input type="checkbox"/> 建築物/施設	<input type="checkbox"/> 道路 <input type="checkbox"/> 道路橋梁 <input type="checkbox"/> 橋梁 <input type="checkbox"/> 鉄道施設 <input type="checkbox"/> 地下埋設物 <input type="checkbox"/> 崖岸/堤防 <input type="checkbox"/> 海岸施設 <input type="checkbox"/> 石油タンク類
<input type="checkbox"/> 耐震構造	<input type="checkbox"/> 耐震構造 <input type="checkbox"/> コンクリート構造 <input type="checkbox"/> 基礎構造 <input type="checkbox"/> 建築構造
<input type="checkbox"/> 気象/気候	<input type="checkbox"/> 気象/気候 <input type="checkbox"/> 気候変動
<input type="checkbox"/> 防災	<input type="checkbox"/> 地震防災 <input type="checkbox"/> 放射線防災 <input type="checkbox"/> 火災 <input type="checkbox"/> 防災情報 <input type="checkbox"/> 防災教育・訓練
<input type="checkbox"/> ライフライン	<input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 上水 <input type="checkbox"/> 下水 <input type="checkbox"/> 通信 <input type="checkbox"/> 交通輸送
<input type="checkbox"/> ビル/設備保全	<input type="checkbox"/> 建築設備 <input type="checkbox"/> 監視制御 <input type="checkbox"/> 漏電防止
<input type="checkbox"/> 応急復旧	<input type="checkbox"/> 建設機械 <input type="checkbox"/> 建築電気設備 <input type="checkbox"/> 車両機械
<input type="checkbox"/> 地下防災	<input type="checkbox"/> 漏水防止 <input type="checkbox"/> 避難誘導
<input type="checkbox"/> 生体/食料	<input type="checkbox"/> 化学物質管理 <input type="checkbox"/> 農林災害 <input type="checkbox"/> 危険物処理 <input type="checkbox"/> 安全管理 <input type="checkbox"/> 農産物処理 <input type="checkbox"/> 食品保存 <input type="checkbox"/> 危機管理

具体的な防災関連専門事項について詳細に記入下さい (250文字程度)

1.5-2. 防災関連の活動経歴

経歴年月 内容 (巻名、組織等)

1.5-3. 防災関連実務経歴

経歴年月 内容 (具体的な経歴の内容)

1.5-4. 防災に関する論文著録等

発表年月 発表 内容 (題名/巻名)

1.5-5. 防災関連の資格

取得年月 内容 (取得資格名)

1.5-6. 大災害発生時の協力事項

大災害発生時の協力事項

- 関係機関協力可能
- 本部又は本部で調整する緊急時の防災会議に参加可能
- 緊急時の情報収集の協力可能
- 平常時の防災活動への協力可能

16